

香川県における水道広域化

香 川 県

香川県内の水道事業の現況



項目	H26年度
水道事業	上水道 16 簡水 15 用供 2
給水人口 (H55予測)	約97万人 (75万人)
水道普及率	99.3%
基幹管路の 耐震化率 (全国平均)	14.5% (22.5%)
香川用水 受水比率	49.4%
水道料金 家庭用 20m ³ 使用 1月(税抜)	最低 2,570円 最高 4,194円

5市38町 ⇒ (市町村合併 H14年4月~H18年3月) ⇒ 8市9町

県内水道事業の課題と水道広域化の効果

◎ 現 況

- 人口減少による給水収益の減少
- 香川用水の取水制限の頻発化、県内水源の供給力の低下
- 施設の老朽化に伴う大量更新
- 全国平均を大きく下回る施設耐震化
- 施設整備水準や水道料金に格差
- 今後10年間で約半数の職員が定年

◎ 課 題

- ➔ 業務の効率化, 経営基盤の強化
- ➔ 香川用水の取水制限等への対応
- ➔ 施設の計画的な更新
- ➔ 早急な耐震化の推進
- ➔ 施設整備水準やサービスの平準化
- ➔ 職員数の最適化と技術の継承

県内水道事業の広域化

【効 果】

- 業務共同化や計画的・効率的な施設更新による更新費削減 ➔ 料金値上げの抑制
- 水源の一元管理や管理体制強化による安全な水道水の安定供給
- 事業規模拡大による効率的な人員配置や人材育成
- 渇水や災害時の危機管理体制拡大, 窓口の利便性拡大

⇒ 広域化により、運営基盤の強化や住民サービス水準の向上を図る

水道広域化の検討経緯

H20

- ・ 県水道局及び市町水道担当者による**水道広域化勉強会**を開始(H20.12.25)

H21

- ・ トップ政談会（市長グループ）において水道広域化検討開始の要請（H21.11.9）
- ・ トップ政談会（町長グループ）において知事から水道広域化検討呼びかけ（H21.11.24）

H22

- ・ 水道関係の専門家による**香川県水道広域化専門委員会**の設置(H22.2.13)
- ・ 県内水道のあるべき姿の検討開始
- ・ 日本水道協会香川県支部から知事へ水道広域化について要望

H23

- ・ 香川県水道広域化専門委員会から知事へ提言「**香川県内水道のあるべき姿に向けて**」（H23.3.18）
- ・ **香川県水道広域化協議会**の設置(H23.8)

H24

- ・ 香川県水道広域化協議会「**県内水道の広域化に関する基本方針等の中間とりまとめ**」（H25.2.7）

H25

- ・ **香川県広域水道事業体検討協議会**の設置（県及び直島町を除く16市町で構成）（H25.4）

H26

- ・ 香川県広域水道事業体検討協議会「**広域水道事業及びその事業体に関する基本的事項のとりまとめ**」（H26.10）

H27

- ・ **香川県広域水道事業体設立準備協議会（法定協議会）**設置（直島町を除く14市町と県で構成）

H28

- ・ 香川県広域水道事業体設立準備協議会へ新たに2市が加入（直島町を除く全市町が協議会参加）

香川県水道広域化専門委員会の提言

(H23年3月18日)

役職	氏名	所属
委員長	安藤 茂	水道技術センター専務理事
委員長代理	細井由彦	鳥取大学教授
委員	角道弘文	香川大学教授
委員	佐藤裕弥	浜銀総研
委員	宮田 要	公認会計士



香川県内水道のあるべき姿に向けて（提言）

（ポイント）

- 水道事業には多くの課題があり、各水道事業者が単独で対応するには限界があることから、香川県内水道のあるべき姿の理想形として、県内1水道を目指すべき。
- 水道事業の課題を克服するためには「広域化」が有効な手段であり、離島を含めた香川県全域を対象とした「広域化」を推進すべき。
- 広域化に向けては、大規模事業者が中心となって取り組むことが望まれ、県の水道政策担当部局も積極的に関与し調整的な役割を果たすことが期待される。
- 経営状況が悪化してからの広域化は、各事業者間の調整がより困難となることが予想されるので、香川県全体における収益的収支が赤字に転じる前までに新たな運営母体を設立すべき。
- 「広域化」の実現に向けて、できるだけ早期に着手し、切れ目なく取り組むため、準備作業として、首長等関係者による「広域化」実現のための協議の場を設定し、協議を開始すべき。

○平成22年2月13日から、平成23年3月8日まで、委員会を5回開催して、香川県における水道事業の広域化について専門的かつ客観的な見地から、協議・検討、提言を行った。